

《検討会議の取組状況》

スマート自治体推進検討会議

(1) 取組目標

全体目標としては、三重県全体で、スマート自治体化の推進が図られることをめざしており、令和元（2019）年度目標としては、他自治体の先進事例等の研究を行い、三重県全体で、スマート自治体化の気運醸成が図られることをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／行政経営課 情報企画課	木曽岬町／危機管理課	◎地域連携部市町行財政課 情報システム課 地域支援課
四日市市／ICT戦略課	東員町／財政課	総務部行財政改革推進課
伊勢市／情報戦略課	菰野町／企画情報課	
松阪市／情報企画課	朝日町／企画情報課	
○桑名市／まちづくり推進課	川越町／企画情報課	
鈴鹿市／行政経営課 情報政策課	多気町／総務課	
名張市／行政改革推進室 情報政策課	明和町／防災企画課	
尾鷲市／総務課	大台町／企画課	
亀山市／総務課	玉城町／総務政策課	
鳥羽市／企画財政課	度会町／総務課	
熊野市／総務課 税務課 市民保険課	大紀町／企画調整課	
いなべ市／情報課	南伊勢町／まちづくり推進課	
志摩市／財政経営課 総合政策課	紀北町／企画課 財政課 総務課	
伊賀市／広聴情報課	御浜町／企画課	
	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

人口減少社会が進展し、自治体における人的、財政的な経営資源の制約が高まっていく中で、これからも住民サービスの維持・向上をさせるためには、ICT、とりわけAIやRPA※等の新たな技術を活用した行政運営に取り組むスマート自治体化が

求められています。

一方で、ICT技術は専門性の高い分野であり、ICTの活用を単独で推進することは困難な場合があります、県と市町が一体となって、ICTの活用に関する協議・研究を進める必要があります。

※RPA（Robotic Process Automation）とは

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットに代行させ、自動化による生産性の向上、業務効率の改善を図る取組。

（４）開催実績

- | | | |
|-------------|-----|--|
| 令和元年 5月 28日 | 第1回 | ① 代表、副代表の選任
② 県と市町におけるRPA等の導入状況について
③ 令和元年度スマート自治体促進事業について
④ つくば市における取組事例について
⑤ 今後の検討会議で取扱うテーマについて |
| 7月 14日 | 第2回 | ① 取扱いテーマに関するアンケート結果について
② 業務可視化等モデル事業に係る事業説明
③ AIの導入事例、技術紹介について |
| 10月 23日 | 第3回 | ① RPA、AI導入の検討状況に関する情報交換
② 業務可視化等モデル事業に係る進捗状況報告
③ 京都府におけるRPA、AIの活用状況について |

（５）検討状況

- ① 第1回検討会議
 - ・代表に県市町行財政課長、副代表に桑名市まちづくり推進課担当者を選出しました。
 - ・県と市町におけるRPA等の導入状況について、情報共有しました。
 - ・つくば市副市長からRPA導入事例についての講演をいただくとともに、意見交換を行い、気運醸成を図りました。
- ② 第2回検討会議
 - ・アンケート結果をもとに、検討会議で取り扱うテーマについて意見交換を行いました。
 - ・県市町行財政課で実施する業務可視化等モデル事業の事業内容について意見交換を行ったうえで、モデル団体への応募をお願いしました。
 - ・ソフトバンク株式会社等からAIの導入事例や技術紹介についての講演をいただくとともに、意見交換を行い、気運醸成を図りました。
- ③ 第3回検討会議
 - ・RPA、AI導入の検討状況について、予算要求準備の状況もふまえて情報交換を行いました。

- ・業務可視化等モデル事業におけるモデル団体の決定等、進捗状況を報告しました。
- ・RPAやAI等の活用について、京都府情報政策統括監に講演をいただくとともに、意見交換を行い、気運醸成を図りました。

(6) 取組成果

先進的に導入している自治体等の担当者からお話を伺う機会を設けることで、RPAやAIの知識を高めることができました。

県と市町双方の取組内容や成果を共有することで、三重県全体でスマート自治体に係る気運を醸成することができました。

(7) 今後の方針

三重県全体でスマート自治体化が進むよう、令和2（2020）年度も検討会議を設置し、引き続き、先進事例の研究や県内事例の共有を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

令和元（2019）年度は、他自治体の先進事例等の研究を行い、三重県全体で、スマート自治体化の気運醸成が図られることを目標として取り組み、検討会議後に参加団体宛てにアンケートを実施したところ、29市町中26市町が、検討会議を立ち上げる以前と比べて、RPAやAIについての知識が、「かなり深まった」または「少し深まった」と回答がありました。